

元気で豊かな地方の創生に向けて

平成27年6月1日
高市議員提出資料

地域経済好循環推進プロジェクト

～為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ～

最重要課題への対応

- **地方創生** (地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環)
- **強い地域経済をつくる** (税・保険料収入の基盤を充実)

地域経済の好循環拡大 (地域経済イノベーションサイクルの全国展開)

- **自治体がエンジンとなり「しごと」をつくり地方からGDPを押し上げ (0.3～0.4%程度を目途)**

ローカル10,000プロジェクト

(参考)地域経済循環創造事業交付金 先行モデル(215事業)にみる効果推計
GDP押し上げ効果:1事業あたり約1億円(フローの直接効果のみ)
初期投資額(ストック)約0.7億円

市町村の創業支援事業計画(現在1,083団体)を関係省庁が集中支援し、より生産性の高い新事業を次々と立ち上げ自治体と地域金融機関及び商工会議所・商工会等との緊密な連携 [地域経済好循環拡大推進会議(5月26日)]

分散型エネルギーインフラプロジェクト

[電力小売の全面自由化を好機に、家計や企業からの電気料金(約18兆円)の1割でも地域のエネルギー産業にまわれば、年間1.8兆円という資金が地域に還流する可能性]

自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてプロジェクトを推進し、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を次々と立ち上げ

自治体インフラの民間開放

[イニシャルコスト無しで、ビジネス拠点や生産性向上ツールとして提供]

公共施設オープン・リノベーション(新しく素敵な公共空間を起業に提供)

地域サービスイノベーションクラウド(自治体保有情報システムで中小企業の業務を支援)

地域経済好循環推進プロジェクト

～為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ～

課題

- **地域内外の潜在的有効需要**
(新しい特産品、観光、地域エネルギー需要等)
- **資源** (農産物、木材、地場産品、
景観・自然等)
- **融資資金** (地域金融機関の資金 461兆円)
- **労働力** (生産年齢人口の減少と人材流出)
- **リスクマネー** (不足)
(長期の期待及び企業家マインドの低下)
- **各地域の産業政策**

地域経済イノベーションサイクル

産・学・金・官地域ラウンドテーブル

ローカル10,000プロジェクトの例

A市(人口8.7万人)
②⑤⑥6事業立ち上げ

A市内に本店を置く信用金庫
②⑤⑥12事業立ち上げ
(A市及び近隣自治体と連携)

分散型エネルギーインフラプロジェクトの例

B市(人口18.0万人)
エネルギー産業の立ち上げ
(12.7億円売上)

地元の2つの地方銀行
40億円程度の融資

- 全国移住ナビ、移住・交流情報ガーデン
- 創業支援事業計画を関係省庁が連携支援
- 自治体インフラの民間開放
- 地域の産業・雇用創造チャート等を活用した産業政策構築支援

地域の総力を挙げて地域経済の好循環拡大に向けて取組

地域経済好循環推進プロジェクト

～為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ～

公表済みの統計データ

- 平成21年経済センサス-基礎調査-
- 平成24年経済センサス-活動調査-等

(オープンデータの活用)

経済理論

- 修正特化係数(※)が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業(基盤産業)の目安
- 基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵

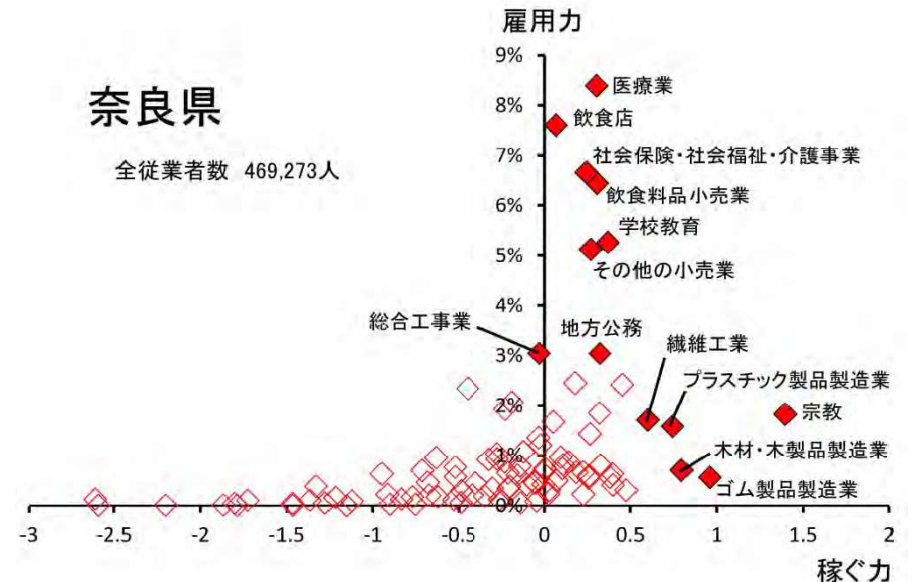
※ 修正特化係数とは(具体例)

奈良県の繊維工業従事者比率(約1.7%)を日本全体の繊維工業従事者比率(約0.7%)で割った値(約2.5)が奈良県の繊維工業の特化係数。修正特化係数はそれを輸出入額で調整したもの。

地域の産業・雇用創造チャート

奈良県

全従業者数 469,273人



※ 「稼ぐ力」とは、修正特化係数を対数変換したもの。修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業は負になる。

「地域の産業・雇用創造チャート」の機能

- 地域の産業の強みと弱みが判明
- 潜在的な創業機会の判明
- 既存産業の競争力リスクの判明

チャートを活用した地域産業政策

- 外部市場を開拓し、域内型産業を強化
- 地域資源を活かした創業支援
- 既存の基盤産業の高付加価値化による再生

※地域経済分析システム(まち・ひと・しごと創生本部)と相互連携

創業支援事業計画に基づき
様々なビジネスモデルを構築

※全国からモデルとなる地区を選定して、全国で共有

「社会全体ICT化」パッケージ

「社会全体のICT化」を推進し、地方創生及び2020東京大会以降の持続的経済成長を実現

1. 2020東京大会×ICTショーケース

①訪日観光客拡大に向けた環境整備

- 無料公衆無線LAN環境の整備促進(全国の観光・防災拠点整備)
- 多言語音声翻訳対応の拡充(精度向上、10言語以上に拡大)
- デジタルサイネージの高度化(緊急情報一斉配信、スマホ連携)
- 放送コンテンツの国際展開(海外輸出額を現在の3倍)

②世界一安全なサイバー空間の実現

- 情報共有や人材育成のための官民連携体制の構築
- 大規模サイバーセキュリティ演習の実施

③4K・8Kによる新たなサービスの実現

- 2018年実用放送の実現、遠隔医療・遠隔教育への活用

④G空間2.0(次世代G空間社会の構築)

- G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証

2. ICT地方創生による地域の雇用拡大、経済活性化

①「ICT街づくり」の成功モデルの事業化・横展開

- 鳥獣被害対策・農林業、防災・見守り、医療・健康等

②「ふるさとテレワーク」の推進

- 自治体をフィールドとしたモデル実証及び普及展開

③公衆無線LAN環境の全国整備の促進

- 主要な観光・防災拠点への計画的整備
- 利用開始手続きの簡素化・一元化

④地方の小規模事業者等におけるクラウドサービス利用の推進

- 官民推進体制の構築、新たなサービス担い手の育成

⑤若年層に対するプログラミング教育の推進

- NPO団体や地方自治体と連携した普及・推進

3. 個人番号カード等の利活用促進

①国民の目に見えてわかりやすいサービスの実現 ➢ 電子調達、電子私書箱、ワンカード化、アクセス手段拡大

②実利用促進に必要な基盤整備 ➢ 政府共通の行政認証PF・各業界の共通認証PFの整備、ルール整備

4. IoT社会を支えるICTインフラの高度化

①産学官連携によるIoT推進体制の構築 ➢ 革新的ネットワーク技術、小型無人機・自動走行等に係るICTプラットフォーム技術

②電波の有効利用の促進 ➢ 周波数共用によるモバイル向け周波数の拡大、センサーやロボットにおける電波利用の高度化

③モバイル・光回線の競争促進等 ➢ モバイル活性化や光回線の利用向上等に向けた競争促進、消費者保護の推進

5. ICT国際展開

①(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用

②先進的ICTシステムのパッケージ展開(防災等)

③郵便インフラの海外展開

④テレビ国際放送の強化

⑤放送コンテンツの国際展開 4